

# The Roles of Japanese Working Holiday Makers in the Japanese Community in Australia

Nobuaki FUJIOKA

*Graduate School of Social Sciences, Hitotsubashi University*

## Abstract

This study reflects on the roles of Japanese working holiday makers (WHMs) in the Japanese community in Australia and provides some implications to help increase the understanding of it. Since the 1970s, various types of Japanese people have migrated to Australia and therefore the Japanese community has been growing and becoming more diverse. Taking this trend into account, the researcher has conducted fieldwork in Australia and investigated the characteristics of Japanese WHMs and the Japanese community in order to find out the outcomes of such changes. The data collected through the fieldwork show that WHMs are playing three important roles in the Japanese community in Australia. First, they constitute a large pool of cheap unskilled labor force for Japanese food industry. Employers can take advantage of them to recruit low-paid workers and deal with fluctuations in labor demand. Secondly, they are one of the measurable sources of settlers in Australia. It is likely that the working holiday program provides a pathway through which Japanese residents become settlers in Australia. Thirdly, they are playing significant parts in Japanese social circles which provide the participants with opportunities to socialize with each other. It seems that WHMs are encouraging solidarity among Japanese residents by vitalizing their group activities. These analyses lead to the conclusion that Japanese WHMs are playing a significant role in the maintaining of the Japanese community in Australia contrary to the common belief that they have been peripheral and contributed little to it. Therefore, further research should be made in terms of the class structure of the Japanese community, the process of migration in which Japanese migrants go through several visa statuses, and the diverging bonds which unite Japanese residents so as to understand the whole picture of the Japanese migration and community in Australia and other parts of the world.

# オーストラリアの日本人コミュニティ におけるワーキングホリデー渡航者の役割

藤 岡 伸 明

一橋大学大学院社会学研究科博士課程

## 1 はじめに

オーストラリアの日本人コミュニティは、日本経済の成長に伴う日本企業の海外進出と日本社会の変化を背景に発展してきた。日本企業の海外進出によって、数多くの企業駐在員がオーストラリアに派遣されるようになった。また、長時間過密労働、不均衡なジェンダー関係、厳しい受験競争といった社会問題が顕在化する中で、「精神移民」と呼ばれる人々が精神的な充足やよりよいライフスタイルを求めてオーストラリアに移住するようになった（佐藤 1993）。さらに、1980年代末以降は留学生やワーキングホリデー（以下 WH と略）渡航者といった新しいタイプの日本人が急激に増加した（Andressen and Kumagai 1996； Mizukami 2007）。それゆえ、企業駐在員、永住者、留学生、WH 渡航者といった多様な日本人がどのように関わり合い、どのような日本人コミュニティを形成しているかという問題がますます重要になってきている。

このような現状を踏まえて、本稿では、80年代以降に急増した WH 渡航者に注目し、彼らがオーストラリアの日本人コミュニティにおいてどのような役割を果たしているかを検討する。この作業を通じて、オーストラリアの日本人コミュニティの全体像解明、ひいては現代日本人の海外移住の理解に向けた手がかりを探ることが本稿の目的となる。

## 2 日本人コミュニティと先行研究の概観

本格的な検討に先立って、まずオーストラリアの日本人コミュニティの特徴を量的な観点から把握し、次にオーストラリアの日本人コミュニティに関する先行研究を概観する。その際、本稿が主要な考察対象とする WH 渡航者に注目しながら検討を行う。

---

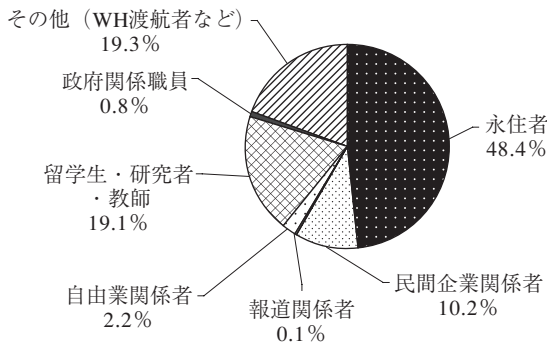
1) WH 渡航者とは WH 制度を利用して海外に渡航する者をさす。WH 制度とは、2 国間の協定に基づき、18～30 歳（一部の国は 18～25 歳）までの若者に対して 1 年間の滞在と滞在中の就学および就労を認める制度である。日本とオーストラリアは 1980 年に協定を結んだ。

## 2.1 日本人コミュニティの概観

### 日本人コミュニティの構成

外務省（2008）によれば、2007年10月1日にオーストラリアに在留していた日本人の総数は63,459人である<sup>2)</sup>。このうち、永住権の保持者は30,688人、永住権を持たずに3ヶ月以上の長期滞在を行っている者（長期滞在者）は32,771人であった。長期滞在者の内訳を示したのが図1である。これによれば、長期滞在者の中で大きな量的比重を占めているのは「その他」（19%）と「留学生・研究者・教師」（19%）であり、「民間企業関係者」（10%）がこれに続く。外務省（2008）によれば、「その他」にはWH渡航者、単純労働者、外国政府職員、無職・フリーター、不明・分類不能の者が含まれる。2007年における「その他」の実数（12,271人）と後掲の図2に示された2007年の「日本人に対するオーストラリアのWHビザ発給数」（11,217人）に大きな差が見られないことから、「その他」の大部分（9割程度）がWH渡航者と考えるのが妥当である。したがって、WH渡航者は永住者に次ぐ2番目（あるいは永住者、留学生に次ぐ3番目）の量的比重を占めているといえる。

図1 オーストラリアに在留する日本人の内訳（2007年10月1日現在）



出典：外務省（2008：36-7）

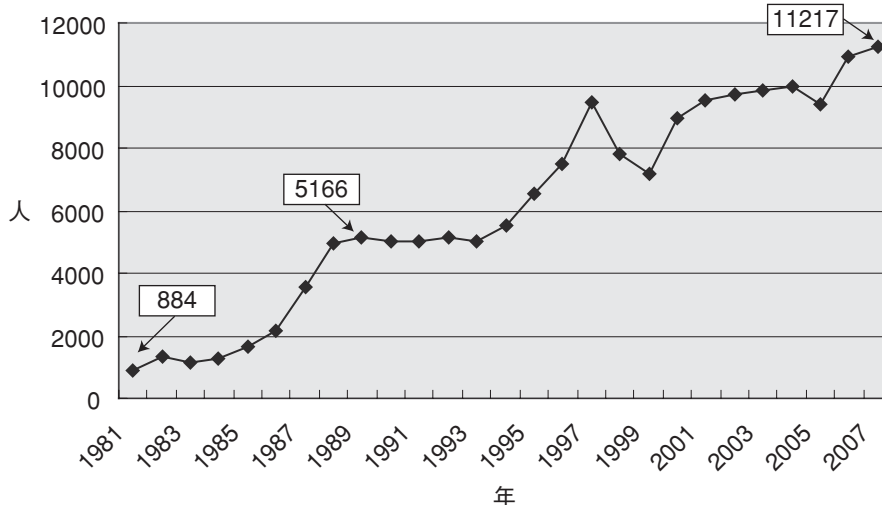
### ワーキングホリデー渡航者の増加とその含意

上述の通り、WH渡航者はオーストラリアの日本人の中で無視できない量的比重を占めている。とはいえ、このような状況が現れたのはごく最近のことである。日本人に対するオーストラリアのWHビザ発給数の推移を示した図2によれば、WH制度が始まった1981年のビザ発給数はわずか884人であった。しかし、その後ビザ発給数は着実に増加し、1989年には5千人を超え、2006年には1万人を突破し、2007年には11,217人に達した。これは26年間で12.7倍という驚異的な増加ペースである。80年代以降は留学生も増加した（Andresen and Kumagai 1996）ため、かつて日本人のオーストラリアへの移動を牽引する存在であ

2) この調査の対象者は海外に3ヶ月以上滞在している（滞在予定の）日本国籍保有者であり、在留国の国籍を有する日本出身者は含まれない。

った企業駐在員の量的比重は著しく低下した。したがって、オーストラリアの日本人コミュニティの現状を理解するためには、永住者や企業駐在員のような古参のグループだけでなく、WH 渡航者や留学生といった新しいグループの役割に注目することが、ますます重要になりつつあるといえる。

図2 日本人に対するオーストラリアのワーキングホリデービザ発給数の推移



出典：日本ワーキングホリデー協会ウェブサイト  
(<http://www.jawhm.or.jp/jp/three-advantages/visa.pdf>)

## 2.2 先行研究の概観

### 移住者のカテゴリーと移住のプロセス

オーストラリアの日本人コミュニティ（および日本人のオーストラリアへの移住）に関する先行研究では、特定のグループに属する日本人について論じたり、彼らの移住動機や移住に至った経緯を考察したりすることが重要なテーマとされてきた。いいかえれば、移住者のカテゴリーと移住のプロセスという2つの概念が重要な役割を果たしてきた。

移住者のカテゴリーを切り口とした研究としては、永住者の個人史を追った佐藤（1993）、留学生に対する包括的な分析を行ったアンダーソンと熊谷（Andressen and Kumagai 1996）、永住者の言語使用のあり方を考察した那須（1998）、永住者のライフスタイルと彼らが直面している課題を検討した塩原（Shiobara 2005）、企業駐在員とその家族を主要なメンバーとする組織の役割に注目した水上（Mizukami 2007）をあげることができる。WH 制度の歴史が浅いことや WH 渡航者の増加がごく最近の出来事であったことなどを反映して、WH 渡航者を正面から扱った研究はほとんど存在しない。唯一の例外は、WH 渡航者の形成している下位文化をオーストラリア周遊旅行という経験に注目しつつ解明したマクセイ（Maksay 2007）である。断片的とはいえ WH 渡航者に言及したものとしては、永住者に依

存しがちな存在として WH 渡航者を描いた佐藤 (1993), バックパッカー<sup>3)</sup>の多くが WH 渡航者であることを指摘したプリデュクスとシガ (Prideaux and Shiga 2007), WH 渡航者が観光業を支える労働力供給源の 1 つである点に言及したオーストラリア政府の研究報告 (Joint Standing Committee on Migration 1997) などをあげることができる。

次に, 移住のプロセスを検討した研究としては, 永住者の多くが経済的な動機ではなく精神的な充足を求めて移住した「精神移民」であると論じた佐藤 (1993), 留学生の留学動機を彼らの社会的背景と関連づけて分析したアンダーソンと熊谷 (Andressen and Kumagai 1996), 移住者の労働と余暇に対する価値観が移住の決定に関与していることを明らかにした長友 (2007) などをあげることができる。移住のプロセスという観点から WH 渡航者を検討した本格的な研究は管見の限り見当たらないが, 佐藤 (1993) と長友 (2007) は, WH が移住のステップとなるケースについて言及している。

以上の通り, 先行研究では移住者のカテゴリーと移住のプロセスという概念が重要な役割を果たしてきた。しかしながら, 上にあげた研究のほとんどは特定のカテゴリー (永住者, 企業駐在員, 留学生, WH 渡航者など) に焦点化しており, それぞれのグループ間の関係や複数のカテゴリーを経由した移住 (たとえば WH 渡航者が永住者になるといったケース) に言及する際も断片的な記述にとどまっている。それゆえ, 日本人コミュニティの全体像——多様な日本人がどのようにに関わり合い, 全体としてどのようなコミュニティを形成しているか——は, 依然として十分に解明されないままになっているのが現状である。

### 「階層的コミュニティ」モデルと「一時滞在者」概念

それでは, このような現状を乗り越えるための突破口をどこに見出すべきか。本稿では, 別府 (Befu 2000) が提示した階層的な日本人コミュニティのモデル<sup>4)</sup>と, 水上 (Mizukami 2007) が検討した一時滞在者 (sojourner) の概念を手がかりにしたい。

別府は, 高度経済成長期以降に増加した海外移住者として, 日本企業から派遣された企業駐在員とその家族, 様々な理由で日本を脱出した「棄民」, 明確な目的もなく海外生活を送る「漂流者」, 外国人と結婚して配偶者の居住国へ移住した国際結婚者の 4 種類をあげる。企業駐在員とその家族は, 現地の商工会議所や日本人学校に媒介された駐在員コミュニティに帰属するのが一般的である。棄民の多くは駐在員とその家族を主な顧客とするサービス業に従事し, 駐在員コミュニティから相対的に自立した「サービス・コミュニティ」を形成している。漂流者の多くは日本に住む親や現地の日本人コミュニティに寄生しがちな周辺的存在であり, 国際結婚者は日本人コミュニティから孤立しがちであるといわれる。このよう

3) バックパッカーとは, 低廉な宿泊施設を好み, 独自で柔軟な旅行計画を立てる個人旅行者のことをさす (高 1998)。

4) 別府自身は階層という用語を使用していないが, コミュニティ内部に階層性 (ないし中心性・周辺性) を孕んだ分化が見られる点に言及しているため, ここでは階層という表現を用いた。

に、海外移住者にはいくつかの類型があり、ある国や地域においてそれぞれの類型がどのような割合で並存し、どのように関わり合っているかが、当該国・地域における日本人コミュニティの性格を決定づけることになる。別府は主張する。このモデルは、多様な日本人が階層的なサブコミュニティを形成しつつ全体としての日本人コミュニティを成立させるという視点を含んでいるため、従来の研究では見えにくかったコミュニティの全体像を見渡すための手がかりとなりうる。

次に、一時滞在者という概念を用いて日本人の移住と日本人コミュニティの性質を解明しようとした水上（Mizukami 2007）の議論を見てみたい。まず水上は、移住における「当初の意図」と「最終的な結果」という2つの軸を設定する。そして、この2つの軸をクロスすることによって得られる4つのカテゴリー、すなわち「一時滞在の目的で渡航し、実際に帰国する人（sojourner）」「一時滞在の目的で渡航したものの、実際には永住する人（consequent-settler）」「永住する意図を持って渡航したものの、実際には帰国する人（consequent-sojourner）」「永住目的で渡航し、実際に永住する人（settler）」を参照しつつ日本人の移住を理解すべきであると主張する。この枠組みは、複数のビザステータスを経由した移住プロセスを明らかにしようとしている点で重要である。さらに水上は、一時滞在者が多く、「日本人街」のような民族居住地を持たないオーストラリアの日本人が、何に依拠してコミュニティを成立させているかという問題を検討し、日本人会や日本人学校といった日本人団体が様々なイベントやサークル活動を組織することによってコミュニティの連帯が維持されていると結論づけた。この議論は、日本人コミュニティの存立基盤を問うたという点で大きな意義を持っている。

### 3 本稿の課題と調査の概要

#### 3.1 本稿の課題

すでに述べた通り、本稿では WH 渡航者および WH 制度がオーストラリアの日本人コミュニティにおいてどのような役割を果たしているかを検討する。その際、前章の議論を踏まえ、階層的コミュニティのモデルと一時滞在者の概念を援用しつつ分析を行う。具体的には、労働力、移住経路、サークル活動への参加という3つの角度から WH 渡航者と WH 制度の役割を検討する。以上の3つの視点は、コミュニティの階層構造、複数のビザステータスを経由した移住プロセス、コミュニティの存立基盤という論点とそれぞれ関連している。この点については本稿の結びで再度立ち返りたい。

#### 3.2 調査の概要

本格的な議論に入る前に、本稿が依拠するフィールド調査について概観しておきたい。フ

ワールド調査は2007年4月から2008年3月までの1年間に、主としてメルボルンで行われた。筆者は、WHビザでオーストラリアに滞在している、あるいはWHビザで滞在した経験のある20代から30代半ばまでの日本人を対象に、1時間から3時間程度の自由回答方式によるインタビューを行った（「WH個人調査」）。対象者は、スノーボール・サンプリング法、日本語情報誌と日本語新聞への広告掲載、現地日本人団体への紹介依頼、各種サークルへの参加、ソーシャルネットワークサービス（以下SNS）の利用といった多様な方法を通じて知り合った56人の日本人である。彼らのプロフィールの概要を表1にまとめた。また、日本人が主体となって活動している趣味やスポーツのサークルで参与観察を行い、12のサークルの主要メンバーに対してインタビューなどによる情報収集を行った（「サークル調査」）。情報収集を行ったサークルの概要は表2の通りである。収集した情報はサークルの

表1 「WH個人調査」対象者のプロフィール（インタビュー時）

		男	女	男女計
年齢	18-22	8	0	8
	23-27	9	13	22
	28-32	8	16	24
	33-37	1	1	2
滞在状況	WH中	22	24	46
	WH後	4	6	10
都市	メルボルン	17	19	36
	アデレード	5	5	10
	パース	2	3	5
	シドニー	2	3	5
計		26	30	56

表2 「サークル調査」対象団体

サークルの種類	情報提供の方法
テニスサークル A	インタビュー
テニスサークル B	インタビュー
バスケットボールサークル	インタビュー
軟式野球リーグ	インタビュー
ダンス教室	質問紙
各種イベント開催コミュニティ	インタビュー
国際結婚者の交流会 A	質問紙, インタビュー
国際結婚者の交流会 B	質問紙
女性の交流会	質問紙, インタビュー
カフェ・イベントめぐりサークル	質問紙, インタビュー
日本語ラジオボランティア	電子メール
いけばな教室	質問紙, インタビュー

注：これらはすべてメルボルンで活動中のサークル・団体である

活動内容、歴史、メンバー構成、メンバーの集め方など多岐に渡った。

#### 4 労働力としてのワーキングホリデー渡航者

本章では、労働力という観点から WH 渡航者の役割を検討する。まず WH 渡航者が従事している仕事を確認し、WH 渡航者の典型的な仕事とはどのようなものかを明らかにする。さらに、典型的な仕事に従事する WH 渡航者が日本人コミュニティにおいてどのような役割を果たしているかを考察する。

##### 4.1 WH 渡航者はどのような仕事に従事しているか

表3は「WH 個人調査」の対象者が WH 期間中に従事したことのある仕事を言語環境、職場の種類、仕事内容に注目して整理したものである。この表から以下の4点を読み取ることができる。第1に、日本食産業（日本食レストラン、日本食材・雑貨店、日本食輸入業者）で働く者が圧倒的に多い。調査対象者のうち、日本食産業で働いたことがある者は25人に達している。これは対象者全体（56人）の45%、就労経験者（43人）の58%を占めている。これらの事実は、WH 渡航者の典型的な就業先が日本食産業であることを示している。第2に、ファームで働く者も多い（8人）。これは、ファームで一定期間働くことによってセカンド WH ビザの申請資格を得られることが背景にある<sup>5)</sup>。第3に、日本語環境で働く者が英語環境で働く者より多い。日本食産業で働く者の多さがこの背景にあると考えられる。しかしながら、第4に、典型的な就業先である日本食産業以外の職場で働く者の存在も無視できない。たとえば、福祉施設の介護アシスタントや家具工場の家具製作アシスタントは、資格や職歴がなければ従事することのできない専門職である。また、メーカーの事務・マーケティング業務、IT サポート業務、旅行・留学カウンセラーも相応の資格や職歴を必要とする。次章で詳細に議論する通り、WH 渡航者の中にはこのような専門職階層も含まれており、WH 制度の全体像を理解する上で不可欠な構成要素となっている。

とはいえ、すでに見た通り、WH 渡航者にとって典型的な就業先とはあくまで日本食産業であって、福祉施設やメーカーのオフィスではないこともまた明らかである。それゆえ、以下では、日本食産業で働いた経験のある WH 渡航者に注目し、その就労実態と仕事に対する評価・受け止め方、そして彼らの日本人コミュニティにおける役割を検討したい。

---

5) ファームで3ヶ月以上就労した経験があり、なおかつ30歳以下である者に対して、セカンド WH ビザの申請資格が与えられる。セカンドビザが発給されると、最長でもう1年、オーストラリアに滞在することが可能になる。



表3 WH 渡航者の仕事

日本語環境		英語環境	
職場の種類・仕事内容	人数	職場の種類・仕事内容	人数
日本食レストラン*		ファーム	
ウェイター/ウェイトレス・キッチンハンドなど	23	収穫・選別・箱詰めなど	8
日本食材・雑貨店		カフェ・バー・レストラン	
接客・商品整理など	2	ウェイター/ウェイトレス・キッチンハンドなど	6
日本食輸入業者		ホテル	
電話オペレーター	1	清掃	3
配送	2	高齢者福祉施設	
旅行代理店・留学サポート業者		介護アシスタント	2
カウンセラー	2	メーカー	
ツアーガイド	1	事務・マーケティング業務	1
IT・デザイン関連請負業務		ITサポート業務	1
Web サイトデザイン・作成	2	語学学校	
その他デザイン	1	日本語教師	2
日本車輸入業者		コールセンター	
事務	1	電話オペレーター	2
幼稚園		小売店	
保育士	1	事務	1
空港		家具工房	
インタビュー	1	家具製作アシスタント	1
その他単発のアルバイト		その他単発のアルバイト	
ポスティング	2	翻訳	1
引越し手伝い	1		
送迎	1		
ベビーシッター	1		
計	42	計	28

注：「日本食レストラン」には寿司などのテイクアウトショップ、居酒屋、焼肉店といった多様な形態の日本食関連飲食店が含まれる

#### 4.2 就労実態

日本食産業で働く WH 渡航者の就労実態は、単純労働、低賃金、パートタイムの3点に要約できる。このことを、職種、賃金、勤務パターンから確認したい。

##### 職種

日本食産業で働いた経験がある者の職種（仕事内容）は、ウェイター・ウェイトレス、キッチンハンド、レジ・カウンターでの接客、商品整理・そうじ・雑用全般、配送、電話オペレーターであった。スキルと語学力が必要な電話オペレーターの職に就いていた者は1人だけだったため、日本食産業で働く WH 渡航者の仕事は、スキルの向上があまり見込めない

単純サービス職がほとんどであるといえる。

### 賃金

今回の調査では、賃金に関する情報を得ることができた 25 の職場のうち、19 ケースが手取り時給 10 ドル以下の賃金を支払っており、6 ケースが 10 ドルより高い賃金を支払っていた。オーストラリアの最低賃金は手取りに換算すると時給 9.7554 ドル<sup>6)</sup>のため、日本食産業で働く WH 渡航者の平均的な賃金は最低賃金と同水準、あるいはそれを下回っているケースもあることが分かる。このように、日本食産業で働く WH 渡航者の賃金は、その水準の低さを抜きに語るができない。

### 勤務パターン

勤務パターンにはフルタイム、パートタイム、呼び出しという 3 種類が見られた。典型的なフルタイム勤務は「週 5 日、9 時から 5 時まで勤務」というものである。パートタイムには固定制とシフト制があり、前者はたとえば「月～金の午前中のみ 3 時間勤務」というように働く曜日と時間帯が固定されているケースであり、後者は週や月ごとに勤務する日と時間帯を決める方法である。パートタイムでは客が少ないときなどに「早く帰される」ケースも見られた。呼び出しとは「忙しいときだけ店から電話が来て働く」というものである。フルタイム勤務の週労働時間は 30–40 時間程度で安定しているが、パートタイムはばらつきがあり、週 12 時間程度から 40 時間に及ぶケースまでさまざまであった。呼び出しはパートタイムより流動的かつ短時間の勤務であった。

勤務パターンについて詳細な情報を得られたのべ 32 人<sup>7)</sup>のうち、フルタイム勤務で働いた者は 7 人、パートタイムは 24 人、呼び出しは 1 人だった。したがって、日本食産業における典型的な勤務パターンはパートタイムであり、週労働時間も 12 時間から 40 時間程度とばらつきがあるのが一般的とみなすことができる。

## 4.3 仕事に対する評価と受け止め方

以上の通り、日本食産業で働く WH 渡航者の就労実態は、単純労働、低賃金、パートタイムの 3 点を特徴としている。それでは、当の本人たちはこのような就労状況をどのように評価し、受け止めているのだろうか。第 1 に、彼らが多かれ少なかれ不満を感じていることは確かなようである。その原因には安い時給や条件の一方的な変更などが関連している。

6) オーストラリアの最低賃金は時給 13.74 ドル (2007 年 7 月以降) で、ここから所得税 (29%) を差し引いた金額、すなわち時給 9.7554 ドルが最低賃金の手取額となる。

7) 1 人の調査対象者が複数の店で働くケースを含むため、このような数になっている。

俺、それまで（給料を受け取るときまで）、時給いくらか知らなかったんですよ。面接で聞いてなくて、で、給料もらったときに、時給8ドルタックスなしってことにちょっとカッチーンと来て、どういふことなのこれは？と、で、こんなんだったらやめるよって行って、やめたの。（日本食レストラン、男性、31歳）

悪くいえばいいように使われてるかなっていう感はありましたよね。向こうの都合で、最初の条件がちょっと変わってきたわけですよ。……（シフトが）週4あったのが週1とかになって、その週1回が2時間とかだから、やってる意味がないですよ。（日本食レストラン、女性、26歳）

しかしながら、第2に、日本食産業で働くことを受け入れるしかない事情を吐露する者も多い。

まあお金は良いです別に、私は、お金はそこまで不満じゃあないです。そんなに語学力もないから。雇ってもらえる場所あるだけでも、ありがたいっていう気持ちはあるんです。（寿司テイクアウトショップ、女性、23歳）

何軒か、現地のオーストラリア人のところに飛び込みで行ったんですけど、完璧に断られました。まあ、英語がしゃべれないからっていう（理由で）。はじめはやっぱり、できればそういうとこ（現地の店）に入りたかったんですけど、時間とお金の面も考えると、そろそろほんとに（日本食レストランで）やらないとまずいと思って。（日本食レストラン、男性、22歳）

どうしても、ワーホリ<sup>8)</sup>ってレジユメに書かなくちゃいけないじゃないですか、持っているビザ。滞在期間とか。そこで削られちゃいますよね。敬遠される。（日本食レストラン、女性、26歳）

オーストラリアでは、当然のことながら英語力がなければ現地の企業や店で採用されることは難しい。また、資格や職歴がない者の雇用機会もきわめて少ない。さらに、雇用期間の上限がある WH 渡航者<sup>9)</sup>は雇用主からどうしても敬遠されがちである。これらの事実は、WH 渡航者の多くがオーストラリア労働市場の下層での就労（あるいは失業）を運命づけられていることを示している。WH 渡航者の多くは、自分自身の経験として、あるいは知人や友人の経験談を通じて、自分たちの置かれたこのような不利な状況を認識している。それゆえ彼らの多くは、あきらめたり割り切ったりして、日本食産業での就労を受け入れざるをえない

8) 「ワーキングホリデー」を略した表現。WH 制度と WH 渡航者の両方に対して用いられる。

9) WH ビザで滞在する者には、1つの雇用主のもとで働ける期間に上限がある。この上限は、2006年7月1日以降は6ヶ月間、それ以前は3ヶ月間であった。

のである。

#### 4.4 雇用の調整弁としての WH 渡航者

以上の通り、日本食産業で働く WH 渡航者の多くは低賃金・単純労働に従事しており、勤務時間も流動的である。彼らの多くは労働条件に満足していないが、英語力、職歴、ビザの制約などからこのような職場で働かざるをえない。日本食産業で働く WH 渡航者の多さは、彼らのような「日本食産業で働かざるをえない」人々が WH 渡航者の中に多数含まれていることを物語っている。

それでは、「日本食産業で働かざるをえない」人々が WH 渡航者の中に多数含まれているという事実は、日本人コミュニティにとってどのような意味を持つだろうか。若干の推論を交えつつ考察すると以下の通りである。第1に、WH 渡航者は日本食産業における低賃金・単純労働を担う重要な労働力である。近年、オーストラリアを訪れる WH 渡航者は毎年1万人程度に達しているが、仮にそのうちの半数が「日本食産業で働かざるをえない」人々だとすれば、日本食産業の経営者は、低賃金で働かせうる膨大な数の労働者を確保していることになる。第2に、WH 渡航者が低賃金・単純労働を担う重要な労働力であるにしても、彼らのほとんどは短期滞在者でしかない。そのため、WH 渡航者は短期滞在者であることを前提とした雇われ方、すなわち雇用の調整弁として雇われるしかない。店の都合でシフトを変更されたり営業時間内に帰らされたりする事例は、彼らのそのような周辺的位置づけを端的に物語っている。

以上の通り、WH 渡航者の多くは日本人コミュニティの低賃金・単純労働セクターにおける雇用の調整弁としての役割を担っている。これは、オーストラリア労働市場の下層での就労あるいは失業が運命づけられている多くの WH 渡航者にとって、避けて通ることのできない役割であるといえるだろう。

## 5 移住経路としてのワーキングホリデー制度

本章では、移住経路という観点から WH 制度を検討する。まず、「WH 個人調査」の対象者のうち、滞在期間を延長した（延長する予定の）人々に注目し、延長の目的と方法について概観する。次に、滞在を延長した（する予定の）人々を延長目的に基づいて3つのグループに分け、それぞれの特徴と日本人コミュニティに対する含意を検証する。最後に、WH を移住や滞在延長の手段として利用する人々を検討することの意義について若干の考察を行う。

## 5.1 滞在の延長とその目的・方法

「WH 個人調査」では、WH 後に別のビザを取得して滞在を延長したり、別のビザで渡航した後に WH ビザを使って滞在を延長したりする対象者が少なからず存在した。そのような事例を滞在延長の目的に注目しつつまとめたのが表4である<sup>10)</sup>。図表の通り、滞在を延長する人々には大きく分けて3つのグループが存在する。第1に、オーストラリアで仕事をし

表4 滞在期間延長の目的と方法

目的	番号	性別	年齢	ビザの変遷*
仕事・永住権	1	男	24	Student→ <u>WH</u> →2ndWH→ [Business or Student→PR]
	2	男	25	WH→ <u>Student</u> → [PR]
	3	男	27	WH→2 ndWH→ [Business]
	4	男	29	<u>WH</u> →Business
	5	男	30	WH→Student→ <u>Defacto Spouse</u>
	6	男	31	<u>WH</u> →PR
	7	男	35	WH→Business→PR
	8	女	26	Tourist→Tourist→WH→ <u>Student</u> → [PR]
	9	女	27	Student→Tourist→Student→WH→ <u>Business</u> → [PR]
	10	女	30	<u>WH</u> → [Student→PR]
	11	女	31	<u>WH</u> →Business
	12	女	32	<u>WH</u> →Spouse
	13	女	32	WH→ <u>Business</u>
国際結婚	14	女	26	WH→ <u>Spouse</u>
	15	女	29	<u>WH</u> →Defacto Spouse
	16	女	30	WH→Student→ <u>Defacto Spouse</u>
	17	女	31	<u>WH</u> →Tourist→ [Defacto Spouse]
	18	女	36	WH→Student→ <u>Spouse</u>
留学・海外生活	19	男	18	Student→ <u>WH</u> → [Tourist]
	20	男	22	WH→Tourist→Tourist→Tourist→Tourist→ <u>Tourist</u>
	21	男	31	<u>WH</u> →Defacto Spouse
	22	男	31	<u>WH</u> → [Student]
	23	女	25	Special Program→Tourist→Student→ <u>WH</u>

注：「ビザの変遷」については以下を参照のこと。

- ・下線を付したものはインタビュー時のビザステータス
- ・[ ] 内=取得予定のビザ
- ・インタビュー後のビザの変遷については、本人に確認できた範囲で記載した。たとえば番号1の男性はインタビュー時に WH ビザで滞在していたが、その後セカンド WH ビザを取得して滞在延長したことを確認済みである。
- ・「Special Program Visa」とは、日本語教師アシスタントプログラムなどの特別なプログラムに参加するために最長12ヶ月の滞在が認められるビザ。
- ・「Defacto Spouse Visa (事実上の配偶者ビザ)」とは、法的な婚姻関係はないものの、オーストラリア市民権を持つ者と事実上の夫婦関係にあると認められた者に発給されるビザ。

10) ここにあげたのは実際に滞在を延長した人、および滞在延長のための準備を実際に進めている人々である。滞在延長に対する漠然とした希望を持つだけの人は含まれていない。

たい、あるいは技術移民として永住権を取得したいという人々である。このグループには、ビジネスビザや永住権を取得するための手段として WH ビザを利用する人々と、WH 中に何らかのきっかけがあって、働き続けたり移住したりすることを決意する人々がいる。そのいずれであるにせよ、このグループには移住して専門職階層を形成する可能性が高い人々が数多く含まれている。第2に、オーストラリアに在住する非日本人との国際結婚を視野に入れて滞在を延長する人々がいる<sup>11)</sup>。彼らは配偶者ビザを取得してオーストラリアに移住する可能性が高い。このグループにはオーストラリアでパートナーと出会った人と、オーストラリアに来る前にパートナーと知り合った人が含まれる。第3に、留学や海外生活を目的に滞在を延長する人々がいる。いいかえれば、「もう少し勉強したい」「もう少し海外生活を続けたい」という人々である。彼らは上述の2つのグループと比べてオーストラリアへ移住する可能性が低い人々といえる。

以下の議論では、それぞれのグループごとに滞在延長の経緯や日本人コミュニティへの関与を検証したい。

## 5.2 仕事・永住権を目的とする人々

オーストラリアで仕事をしたい、あるいは技術移民として永住権を取得したいというグループには大きく分けて2つのパターンが見られた。1つはビジネスビザや永住権を取得するための手段として WH ビザを利用するパターンであり、もう1つは WH 中に何らかのきっかけがあって、働き続けたり移住したりすることを決意するパターンである。前者に分類される対象者は5人(1・3・7・9・11番)おり、それぞれ家具職人、旅行カウンセラー、日本食レストランのマネージャー、メーカーの事務・マーケティング職、日本語教師として働いている。彼らの特徴は WH ビザをビジネスビザや永住権取得のための「つなぎ」のビザ(Bridging Visa)として使っている点である。彼らは WH ビザを取得する以前から上記の職種でビジネスビザや永住権を取得することを考えており、そのために必要な準備を事前に始めている。しかし、彼らは自力でビジネスビザや永住権を申請できるほどの資格や職歴を持たないため、ビザ申請をサポートしてくれるスポンサー(雇用主)が必要である。そのようなスポンサー探しの期間として、あるいは特定のスポンサーのサポートを受けるまでの試用期間として、就業が可能な WH を利用したのである。

後者に分類される対象者は8人(2・4・5・6・8・10・12・13番)いる。この8人にもいくつかのバリエーションがある。4・6・13番がビジネスビザ・永住権の取得を決めたのは WH 中である。彼らは日本での職歴(4番=自動車関連、6・13番=IT 関連)を生かして

---

11) 非日本人のパートナーがいても、滞在を延長する明確な予定がない人は含まれていない。また、配偶者ビザを持つ人であっても、国際結婚の意思が(今のところ)なかったりパートナーが日本人であったりするケースも除外してある。

WH中にビザの取得・申請が可能になった。また、12番の女性は自分の職歴（サウンドデザイナー）ではビザを取得できなかったが、夫（6番）がWH中に永住権の申請要件を満たしたため、滞在の延長が可能になった。5番の男性も特殊なパターンであり、WH後もスポーツコーチとしての経験を積むために、学生ビザや配偶者ビザを利用して滞在期間を延長している。ビザの移行が比較的スムーズに進んだ上記の事例に対して、2・8・10番の3人は時間と費用と労力のかかる方法を選んだ。彼らはWH中に永住権取得を思い立ち、WH終了後にTAFEや大学（2番＝調理師、8番＝翻訳・通訳、10番＝看護師）に一から通い始めることを決心したのである。

このように、WH渡航者には様々な分野で仕事を続けたり永住権の取得を目指したりする人々が含まれている。彼らはWH渡航者の中では決して多数派とはいえないが、移住（あるいは長期滞在）して専門職階層を形成する可能性が高いため、日本人コミュニティの構成という観点からして重要な存在であることは疑いないだろう。

### 5.3 国際結婚を視野に入れる人々

オーストラリアに在住する非日本人との国際結婚を視野に入れて滞在を延長する人々には、オーストラリアでパートナーと出会うパターンとオーストラリアに来る前にパートナーと知り合うパターンがある。前者に分類されるのが16・18番の2人である。彼女たちは学生ビザで滞在を延長した後に配偶者ビザを取得している。16番の女性は2-3年後に夫婦で日本に移動し、その後も日本で生活することを考えている。18番の女性は今後もオーストラリアにとどまる予定である。後者に分類されるのが14・15・17番の3人である。3人のうち14・17番の2人はWHで日本に滞在していたオーストラリア人と日本で知り合い、それがきっかけとなってオーストラリアに渡航している。これに対して15番の女性は、WHでニュージーランドに滞在中に現在のパートナーと知り合い、2人でオーストラリアへ移動してきた。この3人は、遠い将来はさておき、しばらくの間はオーストラリアで生活することを念頭においている。

このように、非日本人パートナーと国際結婚してオーストラリアに移住するケースは少数とはいえ確実に存在している。また、ここにはあげていないが、さしあたり結婚を考えていない国際カップルもかなりの規模で存在している。旅行、留学、WHなどによる国境を越えた移動の増加が様々な出会いや交際のパターンを生み出し、結果的に国際結婚を増加させつつあるようである。彼ら（特に女性）は配偶者ビザを取得してパートナーの居住国に移住する可能性が高いため、WHがこのような国際結婚者の移住ルートとして存在していることの意義は決して小さくないと考えられる。

#### 5.4 留学や海外生活を目的とする人々

最後に、「もう少し勉強したい」「もう少し海外生活を続けたい」という理由で滞在を延長した人々に言及したい。彼らが滞在を延長した動機としてあげたのは、予想より英語力が伸びなかったこと（21・23番）、オーストラリアの自然やライフスタイルが気に入ったこと（21・22番）、交際中のパートナー（ただし結婚に関しては未定）がいたこと（21・22・23番）、日本に帰りたくないと思ったこと（23番）などであった。また、例外的な事例として、スポーツ留学を続けたいという対象者もいた（19・20番）。

彼らは仕事を続けたり永住権を取得したりするための具体的な計画を持っていない。また、（国際）結婚をして移住するという明確な展望もない。そのため、上述の2つのグループと比べてオーストラリアへ移住する可能性は低い。しかし彼らの中には滞在期間がトータルで3年近くに及ぶ者（23番）もいるため、滞在中に事情や希望が変わる可能性もある。したがって、留学や海外生活を目的として滞在期間を延長する人々の増加は、上述の2パターンへシフトする事例を増加させようという意味において、無視できない現象であるといえる。

#### 5.5 複数のビザステータスを経由した移住の理解に向けて

以上の通り、WH渡航者の中にはオーストラリアで仕事を続けたり永住権を取得したりする人々が含まれている。また、WHをきっかけに国際結婚を決断し、結果的に移住する人々もいる。さらに、移住の意思や計画はないものの、WHビザとそれ以外のビザを組み合わせることで滞在を延長する人々も存在する。このように、WH制度は移住あるいは滞在延長の手段を提供するものとして機能している。

WHを移住や滞在延長の手段として利用する人々は、WH渡航者の中では決して多数派とはいえない。そのため、彼らの存在は1年以内に帰国する一般的なWH渡航者の陰に隠れがちである。しかし、そのことは彼らを見捨てて良いということの意味しない。WH制度はかつての「知る人ぞ知る」ものから「誰でも知っている」ものへと変わり、実際の利用者も着実に増加してきた。そうした中で、WHを移住のために計画的に利用しようとする者、WH期間中にビジネスビザや永住権の取得を思い立つ者、パートナーと結婚して移住したいと考える者、もう少しオーストラリアにとどまりたいと考える者が増加したとしても、それは何ら驚くべきことではないだろう。したがって、どのような移住者がどのような経路を辿って日本人コミュニティに供給されるのかという問題に正面から取り組むためにも、移住経路としてのWH制度を検討し続ける意義があるといえよう。



## 6 ワーキングホリデー渡航者とサークル活動

本章では、WH 渡航者が日本人のサークル活動においてどのような役割を果たしているかを検討する。ここでは、メルボルンで活動するサークルを対象に行った「サークル調査」に依拠して考察を行う。まず、日本人のサークル活動をめぐる状況を概観する。次に、日本人のサークル活動において WH 渡航者が果たしている役割について検討する。最後に、WH 渡航者がサークル活動への参加を通じて日本人コミュニティに貢献していることを述べて本章の結びとする。

### 6.1 サークル活動をめぐる状況——メルボルンの事例から

#### 活発なサークル活動

メルボルンでは、多様な日本人サークルが活発に活動している。日本語情報誌や日本語新聞の広告欄には様々なサークルがメンバー募集の広告を出している。留学生や WH 渡航者をサポートするエージェントのオフィスにもサークルを紹介する掲示やパンフレットが数多く設置されている。また、インターネット上の SNS においても、メルボルン在住者のための「コミュニティ」（情報交換を行ったりイベントを開催したりするグループ）がいくつも開設されている。これらのサークルは、筆者がその存在を確認できたものだけでも 40 を超える。

#### 日本人の増加と多様化

メルボルンにおいて様々なサークルが活発に活動している背景には、現地に居住する日本人の増加と多様化という近年の変化がある。外務省の『海外在留邦人数調査統計』によれば、メルボルンの日本人在住者は 1997 年の 5,425 人から 2007 年の 10,229 人へ急激に増加している。また、近年はオーストラリアに渡航する WH 渡航者や留学生が増加しており、在住者の構成が複雑化しているため、日本人のニーズも多様化しつつあるようである。これらの変化が引き金となって多様なサークルが設立され、活発な活動が見られるようになったと考えられる。

#### 日本語メディアとインターネットの普及

水上（Mizukami 2007）は、メルボルンで日本人のサークル活動が活発に行われている要因として、日本人会や日本人学校の組織的支援が重要であると指摘した。分散して居住しがちな日本人を日本人会や日本人学校が組織し、メンバーのニーズに合ったイベントや下部グループ（ゴルフコンペ、子どもたちのプレイグループ、婦人の集い、運動会、いけばな教室

など)を設立・開催することによって日本人のサークル活動が活発化されてきたというのである。このようなサークル運営のあり方をかりに「組織的」と表現するならば、近年のサークル運営はより「個人的」であるように見える。筆者が参与観察を行ったサークルのほとんどは個人や有志のグループが設立したものだ。インタビューなどを通じて詳しい情報提供を受けた12のサークル(表2参照)のうち、日本人会などから組織的な支援を受けていた団体も1つ(軟式野球リーグ)だけだった。

このように、個人や有志のグループが日本人会などの組織的支援もなくサークル活動を行うことができる背景には、近年における日本語メディアとインターネットの普及がある。主要な日本語新聞や情報誌は日本人向けの店や施設(留学・WHサポートセンター、日本食・アジア雑貨店、日本食レストランなど)で簡単に(無料で)入手できる。それらの新聞・情報誌はウェブサイトも併設しているため、サークルの紹介やメンバー募集の記事を投稿したり確認したりすることも容易である。また、インターネット上にサークルのウェブサイトを設置したりSNS上にコミュニティを開設したりして、メンバーを集めたり連絡を取り合ったりすることも手軽にできるようになった。

ある永住者は「サークル調査」のインタビューにおいて、近年の変化とそれに伴う日本人会や永住者団体の重要性の低下を次のように語っている。

90年(代)以前は、日本語の娯楽が非常に少なかったですね。……そういうの(新しい日本語情報誌やインターネットなど)が出てくる以前は、日本人のコミュニケーションを取れる場所の必要性があったんですよ。日本人同士で、日本語だけで話ができ、社会の情報を集められるという意味で、日本人会の存在もあったし、ジャパクラブオブビクトリア<sup>12)</sup>というものの存在もあったんですね。……だけでも、困ることが減ってきたんですよ。日本人が増えたとか、いろいろ情報が入るようになってから。そうすると、そういうところに顔を出してなくても、十二分に生活ができるというふうになってきたんじゃないかな。

日本人が増加し、日本語メディアやインターネットが普及した結果、日本人会や永住者団体の組織的支援がなくとも情報収集やコミュニケーションが可能になり、個人や有志のグループが自由に活動できるようになったことを、このインタビュー記録は端的に物語っている。

#### 高い流動性・不安定性

個人や有志のグループが組織の支援もなくサークル活動を展開できることは、同時に、

12) ビクトリア州の日本人永住者団体の名前。

個々のサークルの流動性や不安定性が高まることをも意味している。そもそも、海外の日本人サークルにはメンバーの帰国（日本への出張、夏休み・クリスマス休暇・年末年始の里帰り、駐在の任期や就学期間を終えての帰国など）が常について回るため、サークル活動を続けることはそれほど容易ではない。これらの条件が重なった結果として、メンバーの確保に苦勞するサークルも少なくないようである。たとえば、各種イベント開催コミュニティの場合、当初は定期的にイベント（レストランでの会食やバーベキューなど）を開催していたものの、発起人の帰国後は定期的なイベント開催が難しくなっているという。また、軟式野球リーグは日本人会の支援を受けているにもかかわらず、リーグ戦を行うために必要な4チーム分のメンバーを集めることは容易ではないという。さらに、テニスサークル A はオーガナイザーの帰国後に活動を停止した。

このように、いくつかのサークルは、個人や有志のグループによって運営されているがゆえに、あるいは日本人会の組織的支援を受けているにもかかわらず、メンバー集めや活動の維持に苦勞しているのが実状である。しかし、このような状況が、以下に見るような WH 渡航者の活躍の余地を生み出していることもまた事実である。

## 6.2 ワーキングホリデー渡航者の役割

### バックアップ要員

上述の通り、メルボルンの日本人サークルには、メンバー集めに苦勞しているものが少ない。そのようなサークルでは、WH 渡航者がバックアップ要員としての役割を果たしていることがしばしばあるようである。たとえば上述の軟式野球リーグでは、団体競技ということで単発や短期間の参加はあまり望ましくないと考えられているが、それでも全体で5人程度の WH 渡航者が試合に出ているという。また、テニスサークル A・B やバスケットボールサークルでは、WH 渡航者の参加があったために試合ができる人数に達したということがしばしば見受けられた。さらに、慢性的な人手不足が悩みという日本語ラジオボランティアグループでは、WH 渡航者のメンバーがバックアップというよりむしろレギュラーメンバーのような頻度でシフトに入っている時期もあった。

このように、メンバー集めに苦勞しているサークルでは、最低限の人数を集めるために、あるいはより楽しく活動できる人数を確保するために、WH 渡航者が一定程度の（時に重要な）役割を担っているケースが見られた。

### サークルの活性化

サークル活動においては、メンバーが固定化されたり活動内容がパターン化したりしてマンネリに陥ってしまうことがある。そのようなときに、WH 渡航者が参加することによってサークルが活性化されるケースもある。たとえば、日本語ラジオボランティアの代表者は次

のように語っている。

長くやっているとやはり元気というのは薄れてきますので、そういう意味でもワーホリのように、色々やる気をもってオーストラリアにきたり、何かやりたいという意気込みをもってきてくれる人がいると、こちらの励みにもなりますし、自分達のやり方を逐次見直したりもします。仲の良い友達同士何人かで参加してくれたりすると、その数人で何かしらの企画をしてくれた事もありますし、短期間のワーホリでも、日本でセミプロでアナウンサーをやっていた人が参加してくれたり、やはり人によってはかなりの戦力にもなります。

また、テニスサークル B の代表者は、「いろんな人が来てくれることが第一だから」と語り、重要なのは多様な人と交流することであって、ビザのステータスは関係ないことを強調する。事実、このサークルにはこれまでに数多くの WH 渡航者が参加しており、筆者が参与観察を行っていた期間にも、帰国を直前に控えた WH 渡航者の送別テニスなどが開催されていた。

このように、WH 渡航者の参加をサークルの活性化につなげる事例も存在している。これらの事例は、WH 渡航者が数的な面だけでなく、質的な面でもサークル活動に貢献しうることを示している。

### オーガナイザー

最後に、WH 渡航者自らがサークルを立ち上げる事例について言及しておきたい。今回の調査で詳細な情報提供を受けた 12 のサークルのうち、設立者（あるいは設立時の中心メンバー）が WH 渡航者であったものが 3 つ（バスケットボールサークル、カフェ・イベントめぐりサークル、日本語ラジオボランティアグループ）存在した。そのうち、バスケットボールとカフェ・イベントめぐりサークルの代表者に設立の動機や経緯を聞くことができた。彼らの話から、サークル設立の動機や設立・運営方法に興味深い共通点があることが分かった。第 1 に、彼らは「参加希望者はいるのにその受け皿がない状況を自分で変えたい」という動機を抱いていた。たとえばバスケットボールサークルの代表者は、日本語情報誌の広告や投稿を見て、メルボルンにはバスケットボールをやりたい人が少なからず存在することをあらかじめ把握していた。そのため、「他の人が作るのを待つより自分で作った方が手取り早い」と考え、設立に踏み切ったという。また、カフェ・イベントめぐりサークルの代表者は、「メルボルンにはお洒落なカフェや面白いイベントがたくさんあるのに一緒に行く友達がいらない」状況を自分自身が経験していたため、友達作りとカフェ・イベントめぐりを兼ねたサークルの設立を思い立ったという。第 2 に、サークルの設立と運営に際して、インタ

ーネットがきわめて重要な役割を果たしている。両者ともに、日本語情報誌のウェブ版にサークル設立とメンバー募集を知らせる記事を投稿し、SNS 上にコミュニティを設置している。そして、イベントを告知する際は、メーリングリストや SNS 上のコミュニティを利用している。

これらの共通点から改めて浮かび上がってくるのは、日本語メディアやインターネットの普及によって、多様化するニーズ（スポーツをしたい、カフェやイベントに行きたい、友達を作りたい等々）への対応が驚くほど容易になっているという事実である。バスケットボールサークルの代表者が語ったように、「他の人が作るのを待つより自分で作った方が手取り早い」状況は、今後増加こそすれ減少することはないと考えるのが自然だろう。したがって、かつては日本人コミュニティのマイノリティであった WH 渡航者が、日本人のサークル活動を牽引する重要な担い手の 1 つになるという予想をしたとしても、あながちの外れではないように思われる。

### 6.3 日本人コミュニティにおける草の根レベルでの貢献

以上の通り、WH 渡航者は、メンバー不足に陥ったサークルのバックアップ要員として、マンネリ化しがちなサークルを活性化させる刺激要因として、あるいは自らサークルを設立・運営するオーガナイザーとして、日本人サークルの活発化に寄与している。とはいえもちろん、WH 渡航者に対する距離感はサークルによって異なる。上述のテニスサークル B や日本語ラジオボランティアのように、WH 渡航者を積極的に受け入れてサークルの活性化につなげるものもあれば、軟式野球リーグのように、彼らに対してアンビバレントな態度を示すものもある。また、上記の議論ではふれなかったが、偶然これまでに WH 渡航者の参加者がなかったもの（いけばな教室）や、軟式野球リーグとは異なる理由から WH 渡航者に対してやや距離を置いているもの（ダンス教室、女性の交流会）もある。したがって、WH 渡航者の数が増加し、日本語メディアやインターネットが普及したとしても、彼らがあらゆる領域で日本人サークルの活発化に寄与しうるわけではないこともまた事実であるように思われる。しかしながら、そのような限界を認めたとしても、彼らが現在果たしている役割、そして今後果たしうる役割を過小評価すべきではないだろう。

すでに述べた通り、水上（Mizukami 2007）は、分散して居住しがちな日本人がネットワークや連帯を維持する 1 つの重要な契機として、趣味やスポーツのサークルが重要であると説いた。WH 渡航者がこれらのサークル活動の活発化に限定的とはいえ寄与しているという事実は、彼らが日本人コミュニティの維持に、草の根レベルで貢献していることを意味しているのである。

## 7 おわりに

本稿では、労働力、移住経路、サークル活動への参加という3つの角度から、WH渡航者ならびにWH制度の日本人コミュニティにおける役割を検討してきた。その結果、WH渡航者の多くが日本食産業の低賃金・単純労働セクターにおける雇用の調整弁という役割を担っていること、WH制度は専門職階層や国際結婚者の移住経路の1つであること、WH渡航者の中にはサークル活動への参加を通じて日本人コミュニティの維持に貢献している者がいることが明らかになった。これらの知見は、これまであまり注目されてこなかったWH渡航者が、実際には重要な役割を果たしていることを浮かび上がらせたという点で意義があるといえよう。

最後に、これらの知見を踏まえて、オーストラリアの日本人コミュニティの全体像、ひいては現代日本人の海外移住を理解するために避けて通れない論点についてまとめ、本稿の結びとしたい。第1に、多様な日本人が階層的なサブコミュニティ（あるいはサブグループ）を形成しつつ全体としての日本人コミュニティを成立させるという観点が必要である。本論で述べた通り、WH渡航者の多くは日本食産業を支える雇用の調整弁という役割を担っている。したがって、別府（Befu 2000）のモデルに従えば、WH渡航者は「サービス・コミュニティ」の末端を担う低賃金労働者のグループを形成することによって日本人コミュニティの維持に貢献しているとみなせる。永住者やWH渡航者といった個別のグループにのみ焦点化し、それぞれのグループ間の関係に対する視点を欠いた研究枠組みでは、このような事実を発見することは困難であろう。

第2に、複数のビザステータスを經由した移住プロセスに注目すべきである。本論で明らかにした通り、WH制度は専門職階層や国際結婚者の移住経路の1つである。したがって、WH渡航者の中には「一時滞在の目的で渡航し、実際に帰国する人（sojourner）」だけでなく、「一時滞在の目的で渡航したものの、実際には永住する人（consequent-settler）」や「永住目的で渡航し、実際に永住する人（settler）」さえ含まれていると考えることができる。また、別府（Befu 2000）のモデルに従えば、WH制度を經由して長期滞在や永住に至った専門職階層の多くは、「サービス・コミュニティ」の中核グループを構成しているとみなせる。永住者は永住を前提として移住し、WH渡航者は必ず1年以内に帰国するといった硬直的な図式にこだわる限り、日本人コミュニティのこのような動態を明らかにすることは不可能であろう。

第3に、オーストラリアに滞在する日本人を結びつける紐帯が多様化しつつある点に注意を払うべきである。本論で見た通り、WH渡航者の中にはサークル活動への参加を通じて日本人の相互交流に寄与している者が存在する。彼らが参加しているサークルの中には、日本

人会や永住者団体などによる組織的な支援を受けておらず、個人や有志のグループが日本語メディアやインターネットを利用しながら運営しているものも少なくない。この事実は、日本語メディアやインターネットが、多様な日本人を結びつける新たな紐帯として機能していることを示している。それゆえ、永住者や企業駐在員のネットワーク、あるいは永住者団体や日本人会の役割に過度に焦点化することなく、日本人コミュニティ内部で生じつつある多様な連帯の可能性に光を当てることが、今後ますます必要になるものと思われる。

以上の3つの論点は、すでにその重要性や役割が十分に認識されている永住者や企業駐在員といった古参のグループより、むしろ WH 渡航者のような新しいグループに注目することによって、よりいっそうクリアに見えてくるものかもしれない。なぜなら、新しいグループの増加それ自体が、コミュニティの階層構造と移住者の移住経路を複雑化させ、多様な紐帯の必要性や可能性を増大させる要因の1つと考えられるからである。たとえば、WH 制度が始まる以前は、雇用の調整弁としての WH 渡航者を組み込んだ階層構造や、WH 制度を経由して永住者になるという移住経路が形成されることがそもそもありえなかった。また、永住者や企業駐在員以外のグループが存在しないのであれば、それぞれのグループの枠を超えたつながりやネットワークを構築する必要性も可能性も存在しない。このように、WH 渡航者をはじめとする新しいタイプの移住者は、彼ら自身の変化をもたらす要因の1つであるがゆえに、海外移住の現状や変化を理解するための重要な契機を提供してくれるのである。

すでに見た通り、オーストラリアの日本人全体に占める WH 渡航者や留学生といった新しいグループの量的比重は近年きわめて大きくなっている。そして、同様の傾向はオーストラリアより多くの日本人が滞在しているアメリカやイギリスでも確認されている（南川 2005；藤田 2008）。したがって、彼らを正面から扱うことによって、あるいは彼らを1つの切り口とすることによって、現代日本人の海外移住の重要な側面に迫ることが可能になると考えられる。

#### 文献

- Andressen, Curtis and Kumagai, Keichi, 1996, *Escape from affluence: Japanese students in Australia*, Brisbane: Centre for the Study of Australia-Asia Relations.
- Befu, Harumi, 2000, "Globalization as Human Dispersal: From the Perspective of Japan," in J. S. Eades, Tom Gill, and Harumi Befu, eds., *Globalization and social change in contemporary Japan*, Melbourne: Trans Pacific Press, 2000, pp. 17-40.
- 藤田結子, 2008, 『文化移民: 越境する日本の若者とメディア』新曜社.
- 外務省, 2008, 『海外在留邦人数調査統計 平成20年速報版』大蔵省印刷局.
- Joint Standing Committee on Migration, The Parliament of the Commonwealth of Australia, 1997, *Working holiday makers: more than tourists*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- 高容生, 1998, 「バックパッカーの観光学—オーストラリアにおける分析」アジア太平洋観光交流センター『観光に関する学術研究論文』.
- Maksay, Arpad, 2007, "Japanese Working Holiday Makers in Australia: Subculture and Resistance," *Tourism Review International*, Vol. 11, No. 1, pp. 33-43.

- 南川文理, 2005, 「現代社会における見えざる移住者：ロスアンゼルス在住日本人若年層の非合法就労とステイタス」『神戸外大論叢』Vol. 52, No. 2, pp. 111-31.
- Mizukami, Tetsuo, 2007, *The Sojourner Community: Japanese Migration and Residency in Australia*. Leiden: Brill.
- 長友淳, 2007, 「90年代日本社会における社会変動とオーストラリアへの日本人移民：ライフスタイル価値観の変化と移住のつながり」『オーストラリア研究紀要』No. 33, pp. 177-200.
- 那須恒夫, 1998, 「メルボルン在住日本人永住者社会の特徴と言語生活」『オーストラリア研究紀要』No. 24, pp. 133-58.
- Prideaux, Bruce and Shiga, Hideki, 2007, "Japanese Backpacking: The Emergence of a New Market Sector-A Queensland Case Study," *Tourism Review International*, Vol. 11, No. 1, pp. 45-56.
- 佐藤真知子, 1993, 『新・海外定住時代——オーストラリアの日本人』新潮社.
- Shiobara, Yoshikazu, 2005, "Middle-Class Asian Immigrants and Welfare Multiculturalism: A Case Study of a Japanese Community Organisation in Sydney," *Asian Studies Review*, Vol. 29, pp. 395-414.

#### 付記

本稿が依拠するフィールド調査は、モナシュ大学日本研究センター（オーストラリア）の助成を受けて実施された。